

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	20,191,211	22,015,486	13,558,589	15,092,052	37,150,825
経常利益 (千円)	224,070	344,491	716,528	886,825	32,627
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	89,509	38,670	403,156	391,311	59,005
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)			8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)			6,499,260	6,238,638	6,208,355
総資産額 (千円)			25,317,176	27,636,858	23,837,482
1株当たり純資産額 (円)			763.10	732.62	729.01
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	10.51	4.54	47.33	45.95	6.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)			25.67	22.57	26.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,264	591,228			54,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,726	429,281			103,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,382	748,769			102,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,310,462	2,290,617	1,703,793
従業員数 (名)			1,080	1,065	1,085

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第65期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,065
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	品 目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
通信機器	通信機器設備	4,038,348	90.1	3,974,094	94.5
	販売手数料	18,203	137.5		
	小 計	4,056,551	90.2	3,974,094	94.5
電子機器	電算機	1,987,332	61.4	1,617,309	69.6
	システムソフト開発	522,871	89.5	550,994	57.1
	販売手数料	30,698	70.7		
	小 計	2,540,902	65.7	2,168,303	65.9
OA機器	OA機器	1,008,185	85.7	541,633	104.8
	サプライ用品	162,856	102.6	8,438	179.3
	小 計	1,171,041	87.7	550,072	105.5
保 守	通信機器設備保守	359,304	103.7		
	電算機・OA機器設備保守	1,409,925	102.6	1,772	8.6
	小 計	1,769,230	102.8	1,772	8.6
合 計		9,537,726	83.5	6,694,242	83.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	品 目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
通 信 機 器	通信機器設備	7,433,368	108.2
	販売手数料	18,291	153.0
	小 計	7,451,660	108.3
電 子 機 器	電算機	3,663,040	125.8
	システムソフト開発	959,378	161.7
	販売手数料	30,698	70.7
	小 計	4,653,118	131.1
O A 機 器	O A機器	1,051,057	83.1
	サプライ用品	160,128	99.4
	小 計	1,211,186	84.9
保 守	通信機器設備保守	359,304	103.7
	電算機・O A機器設備保守	1,416,783	104.4
	小 計	1,776,088	104.3
合 計		15,092,052	111.3

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調にあったものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きへの不安や不透明感が高まるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に得意ビジネスの拡販に取組んでまいりました。

当第2四半期会計期間の業績につきまして、前年同四半期に比べ、3月の東日本大震災による一部売上延伸や、メーカーの一部納期延期などの影響があったものの、主たる事業基盤でありますネットワークにおいては、電力関連ビジネスやセキュリティシステム、自治体への拡販として防災行政無線システムや全国瞬時警報システム(J-ALERT)などが順調に推移いたしました。ソリューションにおいては、自動車販売店・部品店向けビジネスや運輸業向けシステム開発などが伸長したことにより売上高が拡大いたしました。サポートサービスにおいては、引続きストックビジネスの拡大を目指し、ソフトウェア保守としてのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑LCMサービスの拡販につとめ売上拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高9,537百万円(前年同四半期比83.5%)、売上高15,092百万円(前年同四半期比111.3%)となりました。利益につきましては、営業利益883百万円(前年同四半期比133.0%)、経常利益886百万円(前年同四半期比123.8%)となりました。四半期純利益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことなどから391百万円(前年同四半期比97.1%)となりました。

当第2四半期会計期間の部門別売上高は、通信機器部門7,451百万円(前年同四半期比108.3%)、電子機器部門4,653百万円(前年同四半期比131.1%)、OA機器部門1,211百万円(前年同四半期比84.9%)、保守部門1,776百万円(前年同四半期比104.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、27,636百万円となり、前事業年度末に比べ3,799百万円の増加となりました。資産の主な増加理由につきましては、投資有価証券が減少する一方、現金及び預金が増加したこと、当四半期の売上増により売掛金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、21,398百万円となり、前事業年度末に比べ3,769百万円の増加となりました。負債の主な増加理由につきましては、前受金が減少する一方、短期借入金が増加したこと、当四半期の仕入増により買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、6,238百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円の増加となりました。純資産の主な増加理由につきましては、その他有価証券評価差額金(マイナス評価額)の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ586百万円増加し、2,290百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、前年同四半期に比べ15百万円減少し156百万円となりました。主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増減などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、前年同四半期に比べ149百万円減少し139百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入などによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で得た資金は、前年同四半期に比べ1,153百万円増加し92百万円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、次の設備を売却および除却いたしました。

区分	事業所名 (所在地)	事業内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
売却	中国支店 (広島市南区)	販売業務	28,417 (198.34)	46,057	8		74,483	68
除却	広島駐車場 (広島市南区)	駐車場・ 貸室	(132.03)	8,258		8	8,267	

当社は、単一事業を営んでいるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		8,701,228		1,083,500		1,076,468

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,408	16.18
太田 雅子	東京都港区	724	8.32
太田 三紀子	東京都港区	703	8.07
滝内 裕子	東京都港区	689	7.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	348	4.00
建部 六郎	埼玉県新座市	103	1.18
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド(常任代理人立花証券株 式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	94	1.08
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市	80	0.91
大平 昭夫	東京都練馬区	75	0.86
山崎 栄子	宮城県仙台市宮城野区	75	0.86
計		4,300	49.41

(注) 上記の他、当社所有の自己株式185千株(2.13%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,385,000	8,385	同上
単元未満株式	普通株式 131,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		8,385	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	185,000		185,000	2.12
計		185,000		185,000	2.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	315	333	355	355	318	318
最低(円)	270	295	320	312	307	275

(注) 株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,617	1,703,793
受取手形及び売掛金	11,466,114	7,340,195
有価証券	176,902	399,911
商品	284,425	215,044
仕掛品	1,813,480	1,919,607
繰延税金資産	632,293	621,413
その他	414,370	737,771
貸倒引当金	89,349	68,732
流動資産合計	16,988,855	12,869,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,151,730	1,372,824
減価償却累計額	661,978	816,790
建物及び構築物(純額)	489,752	556,033
土地	189,993	218,410
その他	1,583,393	1,371,743
減価償却累計額	527,912	471,756
その他(純額)	1,055,481	899,987
有形固定資産合計	1,735,227	1,674,431
無形固定資産		
ソフトウェア	51,639	38,824
その他	22,131	36,143
無形固定資産合計	73,771	74,968
投資その他の資産		
投資有価証券	4,900,208	5,218,345
リース投資資産	627,495	586,843
差入保証金	465,544	480,870
繰延税金資産	2,807,174	2,899,100
その他	70,609	63,213
貸倒引当金	32,028	29,295
投資その他の資産合計	8,839,004	9,219,077
固定資産合計	10,648,003	10,968,477
資産合計	27,636,858	23,837,482

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,338,592	7,065,161
短期借入金	800,000	-
未払法人税等	38,403	51,712
前受金	283,046	534,609
賞与引当金	807,916	861,756
受注損失引当金	-	1,870
その他	1,347,831	1,325,235
流動負債合計	13,615,791	9,840,345
固定負債		
退職給付引当金	6,117,217	6,230,861
役員退職慰労引当金	73,886	145,112
リース債務	1,547,222	1,366,638
その他	44,103	46,168
固定負債合計	7,782,429	7,788,781
負債合計	21,398,220	17,629,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,529,789	4,542,216
自己株式	86,186	85,986
株主資本合計	6,603,571	6,616,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,932	407,842
評価・換算差額等合計	364,932	407,842
純資産合計	6,238,638	6,208,355
負債純資産合計	27,636,858	23,837,482

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 20,191,211	1 22,015,486
売上原価	16,801,737	18,452,120
売上総利益	3,389,473	3,563,365
販売費及び一般管理費	2 3,209,415	2 3,220,748
営業利益	180,058	342,616
営業外収益		
受取利息	6,258	2,538
受取配当金	26,087	13,251
仕入割引	13,200	5,917
保険解約返戻金	11,356	-
その他	33,803	19,588
営業外収益合計	90,705	41,295
営業外費用		
支払利息	2,451	25,469
投資有価証券評価損	15,297	5,954
賃貸原価	4,629	1,362
事務所移転費用	17,635	-
その他	6,680	6,634
営業外費用合計	46,694	39,420
経常利益	224,070	344,491
特別利益		
固定資産売却益	-	13,074
投資有価証券売却益	24,340	2,850
貸倒引当金戻入額	-	583
特別利益合計	24,340	16,508
特別損失		
投資有価証券評価損	9,283	211,959
固定資産除却損	-	9,467
研修設備改修費用	35,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,313
特別損失合計	45,282	246,740
税引前四半期純利益	203,127	114,258
法人税、住民税及び事業税	27,049	23,994
法人税等調整額	86,568	51,594
法人税等合計	113,617	75,588
四半期純利益	89,509	38,670

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 13,558,589	1 15,092,052
売上原価	11,272,162	12,611,865
売上総利益	2,286,427	2,480,186
販売費及び一般管理費	2 1,621,953	2 1,596,444
営業利益	664,474	883,742
営業外収益		
受取利息	3,761	2,042
受取配当金	17,184	4,004
投資有価証券評価損戻入益	31,712	416
仕入割引	6,024	2,253
その他	20,087	9,784
営業外収益合計	78,771	18,500
営業外費用		
支払利息	1,795	13,132
賃貸原価	3,023	-
事務所移転費用	17,635	-
その他	4,263	2,284
営業外費用合計	26,717	15,416
経常利益	716,528	886,825
特別利益		
固定資産売却益	-	13,074
投資有価証券売却益	24,340	-
貸倒引当金戻入額	3,446	6,869
投資有価証券評価損戻入益	1,272	-
特別利益合計	22,166	6,204
特別損失		
投資有価証券評価損	-	211,179
固定資産除却損	-	8,997
研修設備改修費用	35,999	-
特別損失合計	35,999	220,177
税引前四半期純利益	702,696	672,853
法人税、住民税及び事業税	13,560	10,366
法人税等調整額	285,979	271,176
法人税等合計	299,540	281,542
四半期純利益	403,156	391,311

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	203,127	114,258
減価償却費	46,591	104,137
固定資産除却損	-	9,467
固定資産売却損益（は益）	-	13,074
保険解約返戻金	11,356	-
投資有価証券評価損益（は益）	24,581	217,913
投資有価証券売却損益（は益）	24,340	2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,313
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,448	23,348
賞与引当金の増減額（は減少）	35,263	53,839
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,870	1,870
退職給付引当金の増減額（は減少）	127,485	113,644
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41,692	71,226
受取利息及び受取配当金	32,346	15,789
支払利息	2,451	25,469
売上債権の増減額（は増加）	3,641,896	4,377,482
たな卸資産の増減額（は増加）	93,542	36,746
仕入債務の増減額（は減少）	2,852,361	3,273,478
その他	31,650	272,851
小計	817,840	546,791
利息及び配当金の受取額	29,160	18,353
利息の支払額	2,451	25,913
保険解約返戻金の受取額	11,356	-
法人税等の還付額	273,476	11,685
法人税等の支払額	9,965	48,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,264	591,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	402,874	8,722
投資有価証券の売却による収入	357,144	10,000
投資有価証券の償還による収入	98,063	397,164
有形固定資産の取得による支出	13,172	47,021
有形固定資産の売却による収入	-	87,558
無形固定資産の取得による支出	3,544	6,238
長期貸付けによる支出	4,050	-
敷金の差入による支出	48,149	12,358
敷金の回収による収入	37,485	15,948
その他	1,822	7,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,726	429,281

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	350,000
自己株式の取得による支出	179	200
配当金の支払額	51,203	51,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,382	748,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,920	586,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,383	1,703,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,462	2,290,617

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,498千円減少し、税引前四半期純利益は26,812千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 保証債務 (1) 従業員の借入に対する保証 被保証者 従業員 種類 連帯保証 金額 1,258千円	1 保証債務 (1) 従業員の借入に対する保証 被保証者 従業員 種類 連帯保証 金額 2,173千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,402,545千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>501,190千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>86,093千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,330千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,402,545千円	賞与引当金繰入額	501,190千円	貸倒引当金繰入額	29,748千円	退職給付引当金繰入額	86,093千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,330千円	<p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,448,228千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>475,463千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>85,034千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,450千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,448,228千円	賞与引当金繰入額	475,463千円	貸倒引当金繰入額	23,932千円	退職給付引当金繰入額	85,034千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,450千円
従業員給与手当	1,402,545千円																				
賞与引当金繰入額	501,190千円																				
貸倒引当金繰入額	29,748千円																				
退職給付引当金繰入額	86,093千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,330千円																				
従業員給与手当	1,448,228千円																				
賞与引当金繰入額	475,463千円																				
貸倒引当金繰入額	23,932千円																				
退職給付引当金繰入額	85,034千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,450千円																				

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>717,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>237,504千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>28,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>43,046千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,878千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	717,522千円	賞与引当金繰入額	237,504千円	貸倒引当金繰入額	28,121千円	退職給付引当金繰入額	43,046千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,878千円	<p>1 システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>748,158千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>212,995千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,020千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>42,818千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	748,158千円	賞与引当金繰入額	212,995千円	貸倒引当金繰入額	21,020千円	退職給付引当金繰入額	42,818千円
従業員給与手当	717,522千円																		
賞与引当金繰入額	237,504千円																		
貸倒引当金繰入額	28,121千円																		
退職給付引当金繰入額	43,046千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,878千円																		
従業員給与手当	748,158千円																		
賞与引当金繰入額	212,995千円																		
貸倒引当金繰入額	21,020千円																		
退職給付引当金繰入額	42,818千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,312,462千円	2,290,617千円
有価証券	有価証券
295,471千円	176,902千円
計	計
1,607,934千円	2,467,519千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
2,000千円	千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券
295,471千円	176,902千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,310,462千円	2,290,617千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	185,715

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	51,096	6	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	51,093	6	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	732.62円	1株当たり純資産額	729.01円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.51円	1株当たり四半期純利益金額	4.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	89,509	38,670
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,509	38,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,285	8,515,763

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.33円	1株当たり四半期純利益金額	45.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	403,156	391,311
普通株式に係る四半期純利益(千円)	403,156	391,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,214	8,515,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成22年10月1日から平成23年9月30日)中間配当については、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,093千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。